

<セミナー報告>

連合政府の歴史的経験から学ぶ
——その歴史とスターリン主義

田口騏一郎

はじめに

共産党が安保法制廃棄のためとしての提唱している国民連合政権について、共産党書記局長の山下芳生は、綱領路線に沿ったものであると言っている。つまり、共産党は、「民主主義革命をめざす『統一戦線の政府・民主連合政府』をつくることを目標として、それに至る過程では中間的、過渡的政権もありうるとしているが、「国民連合政府」は「民主連合政権」に至る過程での「中間的、過渡的政権」だというわけである。

階級闘争のなかで、労働者の革命政党と社会民主主義政党などとの共闘がありうるとしても、それは具体的な状況のなかで行われる問題であって、初めから「民主勢力」との統一戦線を追求すべきことではない。しかし、共産党は「民主勢力」との統一戦線の政府=連合政権を通じて、平和的、漸次的に資本の支配を掘り崩して、労働者の理想である社会主義への道を切り開いていくことができると主張してきているのである。

統一戦線政府が共産党の革命戦略として謳われるようになったのは、1930年代、ドイツでファシズムに敗北したことを契機としている。それまでスターリンの指導するコミンテルンは、社会民主主義者をファシストと同一視する「社会ファシズム」論を唱えていた。しかし、ドイツでファシズムに敗北したことを総括して、1936年のコミンテルン第7回大会でファシズムと闘うためには、社会民主主義政党や自由主義的ブルジョア政党までも含めた広範な統一戦線をつくる必要があるとしたのである。当時、統一戦線はファシズムとの闘争として提起されたが、その後、労働者が解放を勝ち取っていくために追求されていくべき戦術としてされ、今日にいたっているのである。

スペイン人民戦線の経験

共産党の統一戦線政府は、1930年代には、フランスやスペインで「人民戦線政府」が誕生した。ここではまず、スペインの人民戦線政府をみることにしよう。スペイン人民戦線は、「民主派」、ここではブルジョア政党である共和派との連合という統一戦線政府の問題を浮き彫りにしている。

1931年、王政が倒れた後も教会勢力や地主の支配が根強く残り、農民だけでなく労働者の間でもアナキストの影響力が強く、その運動が活発に展開されていた。1936年2月の選挙は、地主、教会勢力などの「右派ブロック」と、社会党、共産党、ブルジョア政党共和党など「左派ブロック」との対決となり、「左派ブロック」が勝利し、共和党のアサーニアを首班とする政府が誕生した。これに対して、7月、フランコ将軍が軍部反乱を起こした。しかし、政府はフランコの反乱に対して、武器を要求する労働者、農民の訴えを拒否し、交渉と妥協を通じて危機を切り抜けようとした。ブルジョア自由主義者アサーニア首相は、革命的労働者、農民を恐れて、フランコとの妥協を模索したのである。

こうした中、労働者、農民は銃砲店から小銃を、建設現場からダイナマイトを、そしてファシストを襲い武器を手に入れるなど武装し、工場や農地を占拠、管理するなど反撃に立ち上がった。全土の約半分、政府の支配のもとにある大都市では、「反ファシスト民兵委員会」がつけられ、その周りには、工場、警察、農村などに委員会がつけられた。とりわけスペイン工業の主力であったカタロニア州では、アナキストやトロツキスト系組織=マルクス主義統一労働者党(POUM)の影響が強く、ここでは「反ファシスト民兵委員会」の布告を州政府が法律として追認するなど、事実上の権力は「反ファシスト民兵委員会」にあるという「二重権力」の状況となった。労働者、農民は事実上の権力を握りつつあるが、自らの解放に向かって階級闘争を発展させていくということの必要性を自覚し

ていず、政府の権力が存在するという状況である。

労働者、農民が反撃に立ちあがるなかで、共和派に代わり社会党のカバリェロを首班とする政府となった。しかし、カバリェロ政府は「秩序回復」を叫んだ。その先頭に立ったのは共産党である。共産党は、「現在の労働者の運動が、内戦終了後のプロレタリア独裁を目的としていることは、絶対に誤りである。われわれは、社会的動機をもって戦争に参加しているとは言えない。われわれ共産主義者はこの仮説を真先に否定する。われわれは、もっぱら民主的共和国を防衛せんと欲求によって動かされているものである」と述べた。彼らによれば、ファシズム・フランコの反革命と闘いぬくためには、自由主義的なブルジョア勢力との連合を堅持することが大切である、

「スペイン人民は、所有権を尊重しつつ共和制秩序を守るというただ一つの目的のために闘っている」のであり、工場や土地を占拠したりすることは、自由主義的ブルジョア勢力をフランコの側に追いやり、政府を崩壊させる「反革命」であるというわけである。そして、内戦に勝つためには規律を守り、共和国政府に従うことが必要であり、軍隊や警察を政府の統制のもとにおかなくてはならないと主張した。

ブルジョア自由主義派がフランコに対して真剣に闘う意思も能力もないことはアサーニア政府で明らかにされたにもかかわらず、共産党はブルジョア自由主義勢力に幻想をふりまき、彼らに追随し、ブルジョア秩序を乗り越えて闘おうとする労働者、農民の階級的闘いを抑圧する側に回ったのである。

こうして労働者、農民の軍隊は解体され、徴兵制がしかれた。政府の軍隊では位階制が復活し、仕官の命令に従うことが強制された。民兵によるパトロールは禁止され警察の警備に変えられた。そして警察官の労働組合、政党への加入が禁止され、集会、言論活動も規制されるようになった。そして最後には労働者が武器を持つこともできなくされた。

ブルジョア秩序維持を唱え、労働者、農民の武装を解除し、政府の統制下におこうとする社共政府とアナーキスト組織（CNT）、POUMとの対立は深まった。対立は人民統一戦線内の武力衝突にまで発展した。カタロニア州のバルセロナでは、CNTが占拠、管理していた電話局をカタロニア社共連合（PSUC）が自分らの管理下におこうと攻撃をしかけたことを契機に、これに反対するCNTおよび応援したPOUMとPSUCとの間で大規模な武力衝突が行われた。社共連合は中央政府の支援を得てCNT、POUMの軍隊を破り、これを機に共産党はフランコの手先と非難していたPOUMの非合法化を要求した。

そして共産党はこれに反対したカバリェロを首相の座から追放した。カバリェロは、労働者の階級闘争を発展させる立場から反対したのではなく、勢力を拡大してきた共産党に対抗するために反対したのである。これに対して、これまでカバリェロを持ち上げ勢力の拡大を図ってきた共産党にとって、カバリェロはじゃまな存在になっていた。というのは、ソ連の援助を受けるようになって以来、共産党はそれを武器に政府への影響力を拡大するなど勢力を強めてきたからである。

当時、人民戦線に対する援助国はソ連のみであった。フランスの人民戦線政府のブルム首相は、イギリスに追随してスペインへの不干渉政策をとり、「スペインに武器を」と国内の労働者の訴えを拒否、スペインとの国境を封鎖した。イギリス政府やブルムが不干渉政策をとったのは、スペイン政府に援助を送ることによって、フランコに肩入れするドイツやイタリアを刺激することを恐れたからである。

スペイン政府が国際社会から孤立するなか、スターリンのソ連は唯一の援助国となった。ソ連とスペイン共産党は、援助を自分たちの勢力を伸ばすために利用した。少数政党であった共産党は、その政策によって影響力を拡大したのではなく、ソ連からの援助によって勢力を拡大していったのである。

社会党左派のカバリェロは首相の座から降ろされ、かわって社会党右派のネグリンが首

相となった。ネグリン政権の下では秘密裁判や密告制が導入され、政府に批判的なトロツキストやアナキストの組織への弾圧を強め、指導者たちの逮捕、拷問、虐殺など共産党による「赤色テロ」が吹き荒れた。

権力政治、舞台裏での取引政治、セクト主義的な権謀術数はブルジョア政治の特徴であるとともに日和見主義者の政治の特徴でもある。労働者の革命的闘いを否定し、ブルジョア自由主義派や小ブルジョアに追随する共産党は、労働者の反発と批判を受け、対立した。政策で労働者の支持を獲得することができないとするなら、影響力を拡大するためにセクト主義的な権謀術数にたよるようになる。スペインにおける共産党の「赤色テロ」、ソ連の援助を利用した勢力拡大策は日和見主義と結びついているのである。

共産党はネグリン政府を「勝利のための政府」とよんだ。しかし、革命的労働者、農民の闘いが解体される中で、フランコ反革命によってネグリン政府は打倒された。世界の「希望の星」とまで呼ばれたスペイン人民戦線が敗北して以降、スペインではフランコの政権は、1970年代まで続くことになった。

フランコの反革命はイタリアやドイツのファシズムから影響をうけ、また軍事的支援を受けていたが、イタリア、ドイツと異なって、半封建的な地主や教会勢力を基盤とするものでした。こうした点では資本の勢力である共和党はフランコと対立する側面はあったが、彼らは労働者の闘いを恐れて、フランコ反革命と徹底して闘おうとはしなかった。労働者が自ら武装し、工場を占拠し、管理するなどブルジョア秩序を乗り越え戦いを発展させようとしたのに対して、労働者の階級的闘いに恐怖した共和党は、労働者の革命的闘いを解体し、反革命フランコの勝利に道を開いたのである。

スペイン人民戦線の経験は、スターリン主義共産党の統一戦線戦術の破綻を明らかにしている。労働者の革命政党と小ブルジョア、あるいはそれに加えてブルジョア自由主義派との統一戦線（共闘）はありえても、それは具体的な政治情勢によって、具体的に決められる一時的な協定であり、妥協である。スペインのように、労働者の運動を否定し、専制政治を復活させようとするフランコの反革命に対して、小ブルジョア政党である社会党、ブルジョア自由主義派である共和派との共闘はあり得たとしても、それは社会党や共和党が労働者の階級的闘いに反対せず、フランコとの闘いを闘い抜くという限りにおいてである。ところが、スターリン主義共産党は、フランコの反革命から「共和制を防衛」するための闘いだから、社会党や共和党との統一戦線＝「同盟」を堅持しなくてはならないとして、労働者の階級的闘いに反対した。「統一戦線」が具体的な状況のもとでの一時的な共闘ではなく自己目的化されるならば、小ブルジョア政党や自由主義的ブルジョア政党へ追随し、反動派に敗北することは避けられない。共和党との「同盟」を堅持するためにという理由で、労働者、農民の革命的闘争を弾圧する先頭に立ち、ブルジョア政党に追随し、フランコ反革命に道を開いたスペインの「人民戦線」の経験はこのことを明らかにしている。

スペイン人民戦線は、スターリン主義共産党の「統一戦線戦術」の日和見主義、反動性を示す一つの典型であって、労働者の階級闘争を敗北させたフランス人民戦線政府や第二次大戦直後のイタリアの統一戦線政府など多くの歴史的経験がある。

チリ「人民連合政権」の経験

スペイン人民戦線政府の経験では、統一戦線政府という側面から国民連合の問題点を見てきたが、次に、国会で多数を占め、法律に従って合法的にブルジョア社会の改革を行い、社会主義に漸次的に接近していくための戦術としての「国民連合」という観点から、歴史的経験を見ていこう。それは、南米チリの「人民連合政権」に見ることができる。

1970年11月、社会党、共産党を中心に、急進党、民主社会党、人民統一行動運動、

人民独立運動6党の人民連合政権が誕生した。当時、ブルジョア政党=キリスト教民主党政権下にあったチリは、高インフレのもとで経済は麻痺し、労働者と農民は失業と貧困にあえいでいた。経済的危機の深まりの中で、政府へ不信が高まり、労働者のストライキや土地改革を求める農民の闘いが広まっていた。こうした状況のもとで迎えた大統領選挙では、右派の国民党、ブルジョア政党のキリスト教民主党、社会党及び共産党らの「人民連合」の3つ巴の闘いとなり、「人民連合」の候補アジェンデが36%の得票で一位となった。キリスト教民主党の候補は35%、国民党の候補は28%であった。法律ではいずれの候補も過半数を得られない場合、大統領選出は上院、下院の合同による1、2位の決選投票により決定されることになっていた。「人民連合」は議会では少数であり、キリスト教民主党と、大統領権限の制限、新聞、教育、司法などには政府は干渉しない、軍・警察隊の現状維持、複数政党制の保証、公務員の地位の保障などの条件でキリスト教民主党の協力を取り付け、社会党のアジェンデが大統領となり、「人民連合政府」が誕生した。

人民連合の「政府基本綱領」は、チリを帝国主義とそれと結びついた一部ブルジョアに支配された従属資本主義と規定し、その帝国主義支配の結果、インフレ、失業など生活苦をもたらしているとし、また農村における貧困は大土地所有制にあるとし、その真の解決のためには「帝国主義者、独占体、寡頭地主勢力の支配に終止符を打ち、社会主義建設を開始することである」としていた。

この「基本綱領」にしたがって、石炭、製鉄などの国有化、銀行国有化をはじめとして、総輸出の8割を占めるアメリカ企業が所有する5大銅山が国有化された。こうして政府は、71年末までに、銀行の90%、鉄鋼の70%、繊維の50%ほか硝石、自動車、セメント、ガラス、建設資材、燻製肉などの産業を支配下に置いた。特にアメリカ企業の5大銅山国有化については、国民党が棄権したのを除き、すべての政党が賛成した。しかし、これら一連の国有化は資本主義的発展にとって必要とされていたのであり、ブルジョアの限界を超えるものではなかった。

土地改革については、フレイ前政権の改革を引き継ぎ、72年なかばまでに80ヘクタールを超える大土地は国に接收され、農民に分配されたり、新たに設立された協同組合にひきわたされた。しかし、20ヘクタールを超える中・富農層は農業生産の約半分を占めていたし、改革が終わった時点でも多くの土地なし農民が残された。

一方、生活改善策として「所得再配分」政策がとられ、最低賃金の引き上げ、賃金の完全物価スライド制（35%の賃上げ）、寡婦、老齢、退職者など各種年金の引き上げ、医療費の減免、15才以下の児童への粉ミルクの無料支給、スラム街の住宅改善、学校や診療所建設など低所得者を中心に支援策が実施された。

しかし、カネのばら撒きによる生活改善は一時的なものでしかなかった。アメリカの戦略的備蓄として蓄えられていた銅が放出され、国際市場で銅価格が下落、チリの銅輸出製品に対しての国有化されたアメリカ企業による差し押さえ、アメリカの禁輸政策による輸出減少、前政権時代の対外債務の返済開始、アメリカの援助停止などによって、国際収支は急激に悪化し、外貨準備はたちまち底をついた。このため多くを輸入に依存していた食糧を中心に深刻な物不足に陥った。

経済が悪化するもついで、キリスト教民主党は政府への協力をやめ、「国民党」と「民主同盟」を結び、反政府へ転じるなど、ブルジョア勢力は反政府攻勢を開始した。71年末には、食糧不足に抗議してナベを叩きながら行進するブルジョア女性のデモ（「空ナベデモ」）が行われた。これ以降、小ブルジョアを巻き込んで反政府テロやストが活発し、72年末には、政府の公営輸送部門設立に抗議して小規模トラック業者のストが起った。このストには自由業者、商店主、医師などを巻き込み、「反人民連合」の機運が広がった。チリでは鉄道網が未発達であり、物資輸送はトラック輸送に多くを依存していたために、トラック業者のストは経済活動に致命的な打撃を与えた。

全国の輸送を麻痺させたストに対して大統領は政府を総辞職させ、新たに陸軍司令官をはじめ3軍の代表を入閣させ、軍民内閣を組織して、軍隊の力によってストによる経済混乱を收拾した。

73年3月の総選挙では、人民連合は議席でも、得票数でも支持を若干ふやしたものの、過半数には至らず、また野党の側も大統領罷免に必要な3分の2を確保できず、階級対立は激化していった。

インフレの高進、財政悪化の下で政府は、これまでの賃金の一律100%の物価スライド制を是正し、所得に応じて賃上げ率を決める差別賃金制を導入した。4月、この賃金抑制策に反発して銅山で大規模な賃上げストが起こり、他の銅山にも波及して7月まで続く長期ストとなった。さらに医師、トラック業者のストが続く、反政府勢力によるサボタージュ、テロが頻発し、経済、社会的混乱が深まった。こうしたもつで、6月には軍のクーデタ未遂事件が起こり、これを機に社会党左派や人民統一行動運動、人民独立運動系の急進的労働者、農民による経営者がロックアウトした工場を占拠したり、農場を占拠し、管理するなどの自主管理運動が広まった。また彼等は右翼テロ、軍のクーデタに対抗するために武装を要求した。

しかし政府は、労働者、農民に依拠し、階級的闘いを発展させることによってブルジョア勢力に反撃するのではなく、反対にキリスト教民主党との妥協を探る一方、軍隊の協力によって事態の收拾を図ろうとし、再び軍人の入閣を要請した。ところが、軍内部では強硬派ピノチェトが指導権を握り、9月には軍隊、警察の決起により、銃撃戦の末アジェンデは殺害され、人民連合政権は僅か3年で崩壊した。ピノチェト軍事政権のもとで、共産主義運動は禁止され、国家経済、安全にかかわる企業のストは禁止というように、労働者のストライキも大幅に制限され、組合運動と政党活動の「分離」というように政党、組合活動も規制された。そして多くの活動家が逮捕、虐殺され、以降90年までピノチェトの軍事政権が続くことになった。

当初、共産党はチリ人民連合政権について、ブルジョア議会の通じて合法的、平和的に社会主義を目指すことが可能であることを示す、「社会主義への平和的な道」の実験と賛美した。

共産党が人民連合の“功績”として大宣伝したのは、年金、賃金の引き上げをはじめ、医療費の軽減、粉ミルクの無料支給など一連の社会政策であった。しかし、カネのばら撒きは財政を悪化させ、たちまち行き詰まってしまい、共産党のいう福祉充実による「生活本位」の改革は幻想でしかないことをチリ人民連合の経験は教えている。また、チリ人民連合については、社会主義への合法的発展ということが強調された。資本のサボタージュ、「資本家スト」、資本に支援されたテロ、反政府クーデタ計画の発覚など社会的混乱が深まるなかで、人民連合政権は事態收拾のために軍人を入閣させ、軍隊の力に依存して混乱を收拾しようとした。「軍民内閣」は一時は成功したかに見えた。当時、人民連合政府が軍人を閣僚に任命したことに対する批判に対して、共産党は、軍隊は憲法に忠誠を誓っている、一般兵士と士官は貧しい社会層の出身であり、将校のほとんどは中間階級の出身であるから心配することはないと「軍民内閣」を正当化した。しかし、ブルジョア国家の軍隊は、ブルジョアの階級支配のための権力機関であること、労働者は自らの権力を樹立することなしに、資本の支配からの解放を勝ち取れないことを改めて明らかにした。

一方、「資本家スト」、右翼のテロが広がり、軍隊のクーデタ未遂が起こるなかで、一部の労働者は生産をサボタージュする資本の工場を占拠、管理、農民も土地占拠するなど反撃に立ち上がった。これに対して共産党はこれらの闘いを「極左妄動主義」と非難した。

階級対立が激化するなか、政府内ではチリ革命をめぐる社会党と共産党の論争が起こった。

共産党は、チリの革命の課題はアメリカの支配と少数の資本家及び大地主に反対する「反帝・反寡頭制」であり、キリスト教民主党を含む広範な統一戦線、つまりアメリカとその同盟者を除く「国民の90%」を結集した闘いでなくてはならない、そのためには「改革」を現状で「凍結」すべきだと主張し、労働者による社会主義を目指す闘いを唱えた社会党と対立した。

社会党は、労働者のヘゲモニーのもとでの社会主義を主張した。とはいっても、彼らの社会主義は実行のともなわない口先だけのものであり、現実の階級闘争のなかでは、資本の勢力との妥協、協調に走るなど、共産党とほとんど変わりはない。共産党と社会党の論争は、72年6月に共産党の主張が受け入れられ、共産党は蔵相のポストを獲得した。そして共産党の主張に従って政府は、新たに国有化した部門、労働者が占拠した「介入企業」を所有者に返還、農業についても占拠した農場を地主に返還した。

しかし、労働者、農民の反撃を組織するのではなく、資本の勢力と妥協し、協力を要請する政府、共産党の日和見主義は、資本の勢力を勢いづかせ、資本家ストやテロは一層激しくなっていた。こうした中で、小ブルジョアは次々と右翼、ブルジョアの反政府行動に巻き込まれていったのである。

資本に圧迫されている小ブルジョアとの同盟を結び、資本に反対する広範な戦線を構築する、そのためには労働者は闘いを自制すべきだというのが共産党の主張であるが、スペイン人民戦線と同様にチリ人民連合の場合でも、共産党の統一戦線戦術の破綻を明らかにした。章ブルジョアは資本の下で搾取され、抑圧されていると同時に、さまざまな糸で大資本と結びつき、それに依存している。資本家階級と労働者階級の2つの階級の間で動揺する小ブルジョアは、労働者の資本に対する断固たる階級的闘いを発展させることによってこそ、中立化し、あるいは労働者の側に引きつけることができるのである。労働者が資本の勢力となれ合い、追隨している限り、小ブルジョアは資本の勢力に従うだろう。労働者が階級的闘いを発展させるなかでこそ、小ブルジョアは資本に搾取され、抑圧されたみじめな地位に踏ん切りをつけて、労働者の闘いに共感するようになるのである。

チリ人民連合政権崩壊後、スターリン主義共産党は、小ブルジョアや自由主義的ブルジョア勢力に追隨する統一戦線戦術の日和見主義を総括するのではなく、反対にブルジョア政党と対立したのが間違いであった、解決すべき当面の課題——例えばインフレとか、テロなどに——についてブルジョア政党とも協力すべきだという結論を引き出したのである。イタリア共産党が唱えた「歴史的妥協」路線である。公然とブルジョア政党との協調、共同を認める「歴史的妥協」路線がさらに共産党を墮落させるのは必然である。イタリア共産党は、その後共産党の看板も下ろし党名も左翼民主党に変更（1988年）した。イタリア共産党は、以前から「構造的改革」路線といわれるように、資本主義の改良を通じて漸次的に社会主義に向けて前進していくという改良主義を謳っていたが、チリ人民連合の挫折を契機として、名実ともに社会民主主義政党に転落していった。

日本共産党は、イタリア共産党に批判的で現在も共産党の看板を維持しているが、実際の主張、行動は、民主連合政権による「資本主義の民主主義的変革」に見られるように「歴史的妥協」とほとんど変わらない。

以上、スペイン人民戦線政府、チリ人民連合政府の二つの経験は、反動派と闘うためにはブルジョア自由主義派や小ブルジョアの勢力との共闘が必要であり、そのためには労働者は自らの要求、闘いを自粛することが必要であるとして彼らとの統一戦線を絶対化すること、ブルジョア民主主義を美化し、ブルジョア議会の多数派になることを通じて、漸次的に社会の「民主的改革」を行っていくとする共産党の連合政治の日和見主義の反動性を教えている。